

# 今、いちばん気になる統計は？

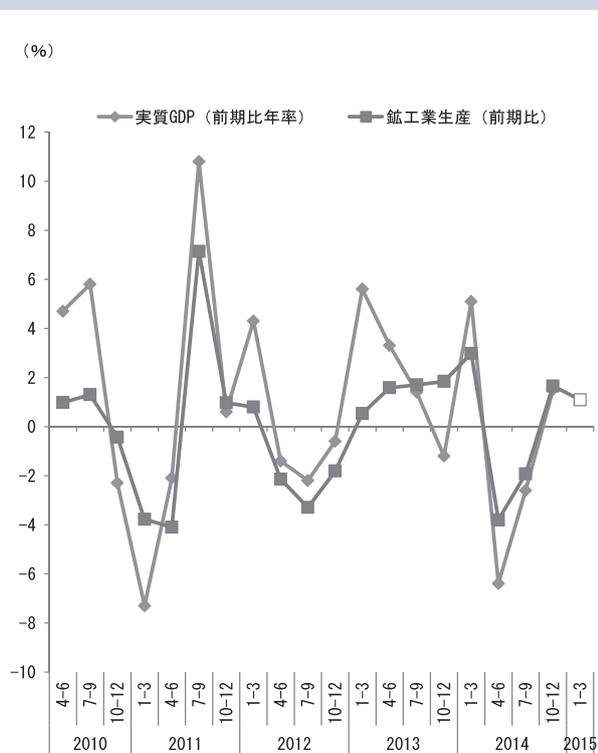
## 2015年1-3月期の経済成長率に注目

2014年10-12月期の経済成長率は、個人消費の持ち直しや輸出の拡大を背景に、消費税率8%への引き上げ後初のプラス成長となった。もちろん個人消費は本格回復からは程遠いものの、2四半期連続でプラスになっている。一方、これまで積み上がった在庫の調整圧力もあり、生産活動の停滞から設備投資は三四半期連続のマイナスとなっており、これが消費税率引き上げ後の景気持ち直しの足を引っ張っている。

ただ、2015年1-3月期は製造業の生産活動の回復が続いているほか、原油価格の大幅下落もあり、消費者心理が改善の兆しを見せている。株価の行方次第では、設備投資反転と消費の更なる回復が期待できる。今年の春闘ではベースアップが過去最高水準となる企業も出てきており、中小企業への波及も期待されている。年度明け以降の景気を占う意味でも注目される。

(経済調査部 永濱 利廣)

### 資料 経済成長率と鉱工業生産



(出所)内閣府、経済産業省、鉱工業生産は予測指数を含む。

## 編集後記

「消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため」、2013年4月、日銀が質的量的金融緩和に踏み出して2年が過ぎた。結果だけ見れば未達である。

この間、政策の効果、説明責任の果たし方等々を巡って実に様々な議論があった。金融政策の話は分かり難いという枕言葉とともに中には本質とずれた議論もあったように思うが、日本経済を再び成長させるためにはどうすればいいのかについて多くの人が考えるきっかけとなったのではないかな。

当初の目標は達成できなかったが本当に大切なのはこれからだろう。多くの意見がある中でお互いを非難するだけの議論をしている時間はない。米は引締めへ、日欧は緩和継続と3極の金融政策の方向が大きくずれている局面であり、まだまだ経済政策運営に多くの課題を抱える新興国が世界経済に占めるウェイトも以前とは大きく違う。常に危機は突然やってくるもの。しっかりした矢を3本揃えておく必要がある。備えあれば憂いなしだ。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。